

議事要旨

会議名	令和８年度第１回板橋区環境教育推進協議会		
開催日時	令和８年８月２４日（月） 午前１０時００分～１２時００分		
開催場所	第一委員会室		
出席者	【環境教育推進協議会委員 １６名】（敬称略） 小澤座長、藤森副座長、岩本副座長、小日向委員、石川委員、川田委員、奥積委員、横田委員、阿部委員、小柳委員、木村委員、岡部委員、日向委員、本多委員、雨谷委員、林委員 【環境教育実践研究部会委員 ７名】（敬称略） 白波瀬委員、薬師委員、小林委員、田村委員、仙波委員、福島委員、保科委員 【事務局 ９名】 環境政策課長、資源循環推進課長、環境教育係５名、指導室長、指導主事		
会議の公開 （傍聴）	公開（傍聴できる）		
傍聴者数	１人		
次第	１ 委員の委嘱・任命(新規委員) ２ 部長挨拶 ３ 議事 （１）「板橋区環境教育プログラム」の推進（充実）について （２）「板橋区環境基本計画 2035」について及びエコポリスセンター（環境教育・環境学習施設の機能向上）について ４ 閉会		
配付資料	資料１ 板橋区環境教育推進協議会委員名簿 資料２ 板橋区環境教育実践研究部会委員名簿 資料３ 板橋区環境教育推進協議会設置要綱 資料４ 板橋区環境教育推進協議会専門部会運営要領 資料５ 板橋区環境教育プログラムの推進（充実）について 資料６ 板橋区立エコポリスセンター指定管理者公募要項（抜粋） 閲覧用 板橋区環境基本計画 2035（全体版） 閲覧用 板橋区環境基本計画 2035（概要） 閲覧用 板橋区環境基本計画 2035（アクションプラン 2028）		
所管課	資源環境部環境政策課環境教育係 （電話：3579-2233）		

審議状況	1 委員の委嘱・任命(新規委員) 区長が所用のため出席できず、代理として資源環境部長により委嘱状の交付が行われた。 2 部長挨拶 資源環境部長による挨拶が行われた。 3 議事 (1)「板橋区環境教育プログラム」の推進(充実)について 事務局より、資料5について説明が行われた。 －質疑応答－ ○木村委員 中学校でのプログラム活用数が区内中学校数(22校)を下回る一方、小学校では学校数を上回る活用が見られることから、中学校での活用促進が課題である。 また、環境教育を子どもたちの探究的な学びにつなげるため、板橋区立中央図書館との連携を図ってはどうか。図書館の調べる学習事業と環境教育を組み合わせることで、本や絵本をきっかけに関心を持ち、調査や体験、発表へとつながる学びが期待できる。 さらに、この取組は板橋区環境基本計画2035の方向性にも合致しており、既存の図書館事業と環境教育を連携させることで、学びの広がりが期待できる。 ○藤森副座長 環境教育プログラムは小学校での活用が進む一方、中学校での活用が少ない状況が見受けられる。 また、環境教育の推進に当たっては、小・中学生だけでなく、高校生や大学生、区民全体を対象とした取組も重要であり、中学校以降の世代に向けたプログラムの充実について検討が必要である。 ○岩本副座長 プログラムの再編は誰が行うのか。 ○事務局 環境教育プログラムの再編については、環境教育を所管する環境政策課が主体となって検討を進め、最終的な決定を行う予定である。 また、再編に当たっては、本協議会及び環境教育実践研究部会における議論や意見を踏まえながら内容を整理し、検討を進めていく。 ○岩本副座長 幼稚園や小学校低学年ではパッケージ化された環境教育プログラムが有効である一方、中学校では探究学習の視点を踏まえ、生徒自身がプログラムの見直しや再編に関わる仕組みも検討してはどうか。 また、環境学習や探究学習のテーマと既存プログラムとの関連を整理するとともに、内容の重複や偏りを点検する必要がある。あわせて、環境技術や環境科学の新たな知見を反映し、環境基本計画との関連性を整理して全体像が見える化することが重要である。
------	---

さらに、図書館や図書室は学びの選択肢を広げる重要な役割を担っており、エコポリスセンター図書室についても、蔵書の充実や既存資源の活用を通じて環境学習の充実につなげてほしい。

○阿部委員

エコポリスセンターには環境関連の図書が整備されているが、利用状況については実態を把握し、必要に応じて利用促進策を検討していくことが重要である。また、中央図書館だけでなく地域図書館も含めた活用状況の確認が必要である。

一方で、エコポリスセンターでは様々な取組が実施されており、一面的に評価するのではなく、現場の実態を踏まえながら長期的な視点で整理していく必要がある。

○川田委員

令和 9 年度以降は毎年度 2 本のプログラムを更新予定とであるが、全 82 本を対象とすると更新に長期間を要するため、優先順位を明確にするとともに、必要に応じてプログラムの整理・統合や更新頻度の見直しも検討する必要がある。

また、プログラムの活用状況には差が見られることから、活用実績や利用要因を分析し、類似プログラムの整理・統合を進めることで、学校現場が選択しやすく、質の高いプログラムを絞り込み、分かりやすく提供していくことが重要である。

○小柳委員

過去 3 年間のプログラム活用状況について、期間中に追加・削除されたプログラムや、活用実績のないプログラムの有無を確認したい。

また、地域エコロジー講座の位置付け等について具体的に説明してほしい。

○事務局

近年、新たな環境教育プログラムの追加や削除は行われておらず、現在は 82 本のプログラムを活用している。また、活用実績のないプログラムはないものの、利用の少ないプログラムは存在している。

地域エコロジー講座はエコポリスセンター事業の一つであり、出前授業は主に小・中学校を対象としているのに対し、自治会等の地域団体を対象として実施している。対象は異なるが、講座内容は基本的に同様である。

○小澤座長

気候変動の進行など環境を取り巻く状況が変化中、環境教育の内容も継続的に見直していくことが重要である。また、中学生がプログラムの提案や改善に関わる仕組みを取り入れることも有効である。

学校現場では、環境学習を探究的な学びや教科横断的な学びにつなげる取組が進められており、環境教育プログラムについても「持続可能な社会の創り手の育成」や「板橋区環境基本計画 2035」の視点を踏まえ、学びを深化させていく必要がある。

また、図書館や ICT を活用しながら、児童・生徒が自ら調べ、考え、対話を通じて学びを深められる環境づくりが重要である。あわせて、活用実績の少ないプログラムについても、多様な学びの選択肢としての役割を踏まえながら改善を進めていく必要がある。

○事務局

中央図書館との連携や調べ学習・探究学習の充実など、環境教育プログラムの幅を広

げる視点については、今後の見直しに向けた貴重な意見として受け止めている。

また、環境教育は幅広い世代を対象とすることが重要である一方、本プログラムは主に幼稚園・保育園、小・中学校を対象としていることから、今後はエコポリスセンター事業との役割分担も含めて検討していきたい。

さらに、中学生がプログラムづくりに関わる視点や、プログラム内容の重複・偏りの整理、類似プログラムの統合についても検討を進め、学校現場や区民にとって活用しやすいプログラムとなるよう見直していきたい。

○小澤座長

環境教育は、単に知識や手法を学ぶだけでなく、環境との関わりや持続可能な社会について考える学びへ発展させることが重要である。

また、学校現場では ICT の活用が進む一方で、生徒同士の対話を通じて多様な価値観に触れながら学びを深める実践も行われていることから、環境教育プログラムにおいても対話的・探究的な学びを取り入れる視点が必要である。

さらに、活用実績の少ないプログラムについても、利用件数のみで必要性を判断するのではなく、学校や児童・生徒が興味や関心に応じて選択できる多様な学びの機会として捉えることが重要である。

○岩本副座長

次期学習指導要領では、知識の習得だけでなく、子どもたちが主体的に考え、判断し、表現する学びが重視されている。環境教育においても、環境政策や地域課題と結び付けながら、ESD（持続可能な開発のための教育）や「持続可能な社会の創り手の育成」の視点を踏まえた学びを進めていくことが重要である。

また、中学生には主体的・探究的な学びが求められていることから、環境教育プログラムについても、生徒自身が課題発見やプログラムづくりに参画できる視点を取り入れていく必要があるのではないかな。

○小澤座長

教科書を学ぶこと自体が目的ではなく、地域や社会とつながりながら子どもたちが主体的に学びを深めることが重要であり、環境教育プログラムのさらなる充実を期待している。

また、おもちゃの病院をはじめとした地域活動についても、体験にとどまらず、その仕組みや背景を学ぶ機会とすることで、より深い学びにつなげることができる。環境教育プログラムの見直しに当たっては、地域資源を活用しながら、子どもたちの主体的・探究的な学びにつながる内容の充実を図っていくことが重要である。

○奥積委員

環境教育プログラムは PDCA サイクルに基づき進められているが、子どもの成長段階に応じて、体験から理解、さらには主体的な行動へとつなげていくことが重要である。

また、プログラムの評価に当たっては実施件数だけでなく、子どもたちがどのような気付きや学びを得たかといった学習効果にも着目し、感想や提案を収集するなど振り返りや評価の機会を設けることが有効である。

今後は、実施状況に加え、学習効果や行動変容の視点も踏まえながら検証・改善を進めていくことが重要である。

○小澤座長

環境教育プログラムでは、食を切り口として環境問題や資源との関わりを学ぶことができ、子どもたちが主体的に考え、探究する機会にもなる。

また、絵本や図書を活用しながら課題の背景や原因を考える学びを進めることも重要である。

さらに、環境問題は一つの正解があるものではないことから、生徒同士が意見を交換し、多様な視点に触れながら対話を通じて理解を深める学びを取り入れていくことが必要である。

○奥積委員

おもちゃの病院の取組は、修理そのものだけでなく、故障の原因や修理の方法を学ぶ機会として活用することで、より深い学びにつなげることができる。

また、修理の過程を記録し教材化することで、ものの仕組みや資源の有効活用、修理して使い続けることの意義を学ぶ教材として活用できるのではないか。

環境教育においては、結果だけでなく過程から学ぶ視点も重要であり、おもちゃの病院のような地域の取組を学びの資源として活用していくことが必要である。

○阿部委員

おもちゃの病院では修理内容の記録を行っているが、個人情報を含むため、そのまま公開することは難しい状況である。

一方で、修理を通じて、ものを大切に使うことや資源を有効活用することの意義を学べるような工夫は重要であると考えている。

今後は、おもちゃの病院をはじめとする団体や NPO 等とも連携しながら、環境や資源循環について学ぶことのできる機会の充実を検討していきたい。

(2)「板橋区環境基本計画 2035」について及びエコポリスセンター（環境教育・環境学習施設の機能向上）について

事務局より、資料 6、板橋区環境基本計画 2035 について説明が行われた。

－質疑応答－

○木村委員

エコポリスセンターについては、環境学習や環境活動の拠点として、より多くの区民が参加・活用できる機能の充実が必要ではないか。

提案として、地域と環境をつなぐ人材の育成や、環境活動の担い手となる「環境ジュニアリーダー」の育成や、学校、図書館、大学、地域団体等をつなぐ環境相談のコーディネーターとして区内の環境活動のネットワークを広げていくことが重要である。

さらに、エコポリスセンターを拠点として、どれだけ環境人材や環境活動が生まれたかという視点も踏まえながら、「板橋区環境基本計画 2035」の実現に向けた取組を進めていく必要がある。

○小柳委員

公募要項は応募者に基本的な考え方を示す重要な資料であるが、目標と具体的な取組との関係や、SDGs との関連性がやや分かりにくい。

	そのため、各取組がどの SDGs の目標達成につながるのかを整理するとともに、取組相互の関係性や目指す方向性を体系的に示すことで、公募要項全体の意図やストーリーがより伝わりやすくなるのではないかと。 ○小澤座長 公募要項では目標や取組内容を整理して示すことは重要であるが、過度に細分化すると理念や全体像が見えにくくなるおそれがある。 また、SDGs との関連を示すことは有効である一方、個々の目標との関係だけでなく、それぞれが相互に結び付きながら持続可能な社会の実現を目指しているという全体的な視点も重要である。 公募要項の作成に当たっては、取組と目標の関係を分かりやすく示しつつ、事業の方向性や理念が伝わる構成とすることが望ましい。 ○事務局 公募要項における目標と具体的な取組との関係性については、資料作成の段階で公募要項を抜粋したため、説明が十分でなかった部分があった。 公募要項では、「板橋区環境基本計画 2035」の将来像や基本理念を大きなビジョンとして位置付け、その実現に向けた具体的な取組として各事業を整理している。SDGs についても、このビジョンの中に含まれる考え方として捉えている。 今後の指定管理者選定に当たっては、環境基本計画と具体的な取組、SDGs との関係についても分かりやすく示しながら進めていきたい。 ○阿部委員 エコポリスセンターはこれまで、区民、学校、企業、行政など多様な主体をつなぐ役割を担ってきており、今後も協働による環境活動や環境学習の拠点としての機能が重要である。 また、環境施策の推進に当たっては、地域団体、学校、大学、行政などが連携しながら課題を共有し、ともに考え行動していくことが必要である。 子どもたちの学びにおいても、主体的に考え、対話を通じて学びを深めるプロセスを大切にすることが重要であり、地域との連携を生かした環境学習の充実が期待される。 今後もエコポリスセンターが多様な主体を結び付ける協働の拠点としての役割を果たし、環境活動や環境学習を推進していくことが望まれる。 ○小澤座長 エコポリスセンターについては、区民、地域団体、学校、大学、企業など多様な主体が交流し、学び合い、協働する場としての機能をさらに充実させることが重要である。 また、環境相談やコーディネート機能に加え、読書会や意見交換会など、多様な世代が環境について対話できる機会の充実も期待したい。大学生と子どもたちが協働して学ぶ場づくりも有効であると考えている。 今後は、「板橋区環境基本計画 2035」の各施策を相互に関連付けながら、多様な主体による協働や学びの場づくりを推進できる事業展開が重要であり、そのような視点を持つ事業者の参画を期待したい。 ○岩本副座長 ユネスコスクールでは、子どもたちが互いに学び合い、発表し合うことを通じて視野
--	---

	を広げる取組が行われている。 エコポリスセンターについても、学校、大学、企業、地域団体など多様な主体が交流し、学び合う場として活用することで、環境教育の推進につながるのではないかと期待されている。 また、子どもたちが学校の枠を越えて学びや取組を共有できる機会を充実させるとともに、施設へのアクセス面にも配慮しながら、参加しやすい環境づくりを進めていくことが重要である。 ○日向委員 蓮根第二小学校は昨年からユネスコスクールに登録された。板橋区は、全ての学校がCS（コミュニティスクール）校となっており、地域と一緒に学校づくりが行える恵まれた地域である。本校では、地域と連携しながら学習発表会やビオトープを活用した環境学習に取り組み、子どもたちが学びの成果を地域に発信する機会を設けている。 こうした取組を通じて、学校と地域が連携しながら子どもたちの学びを支えることが重要であると考えている。 エコポリスセンターについては、学校の立地条件等から、足を運べていないが、他施設でごみ問題等の環境に関する社会科見学等を行っている。 ○小澤座長 日本の学校教育では、教科横断的な学びや主体的な学習が重視されており、環境教育においても地域や自然との関わりを通じて総合的に学ぶ視点が重要である。 また、環境問題の理解には、課題や原因を分析しながら考える過程を重視することが必要であり、試行錯誤を通じた学びも大切である。 さらに、多様性や共生社会の視点も踏まえながら、学校教育と地域社会をつなぐ拠点としてエコポリスセンターを活用し、教科横断的な学びや地域との連携を推進していくことが重要ではないか。 ○事務局 本日の環境教育プログラムに関する議論では、学習効果や評価の視点、発達段階に応じた学びのあり方、学校・地域・大学との連携など、多くの貴重な意見をいただいた。これらの意見を踏まえ、環境教育プログラムの見直し内容については、第2回協議会において改めて示したいと考えている。 また、エコポリスセンターのあり方についても、本日いただいた意見を参考にしながら、次期指定管理期間における事業内容や運営方針の検討を進めていく。
	4 閉会 座長より、閉会の宣言が行われた。